

# 平成 17年 3月期 連結決算短信

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 大 真 空  
 コード番号 6 9 6 2  
 (URL http://kdsj.co.jp)

上場取引所 大(市場第1部)  
 本社所在地  
 兵庫県  
 TEL(0794)26-3211

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長  
 氏 名 長 谷 川 宗 平  
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役  
 氏 名 土 井 紀 夫

連結決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	34,763	( 15.0 )	1,635	( 2.3 )	1,220	( 227.6 )
16年 3月期	30,225	( 4.1 )	1,673	( )	372	( )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	885	( 46.6 )	19 40	18 16		3.0	2.1	3.5
16年 3月期	1,658	( )	40 37	31 93		5.9	0.6	1.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 44,513,129株 16年3月期 40,621,646株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	56,220	29,958	53.3	679 26
16年 3月期	61,090	29,981	49.1	672 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 44,072,762株 16年3月期 44,531,827株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,587	303	5,227	9,906
16年 3月期	3,473	861	5,860	12,459

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,300	580	340
通 期	35,000	1,920	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 33円 58銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 23円 14銭  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで  
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団等の状況

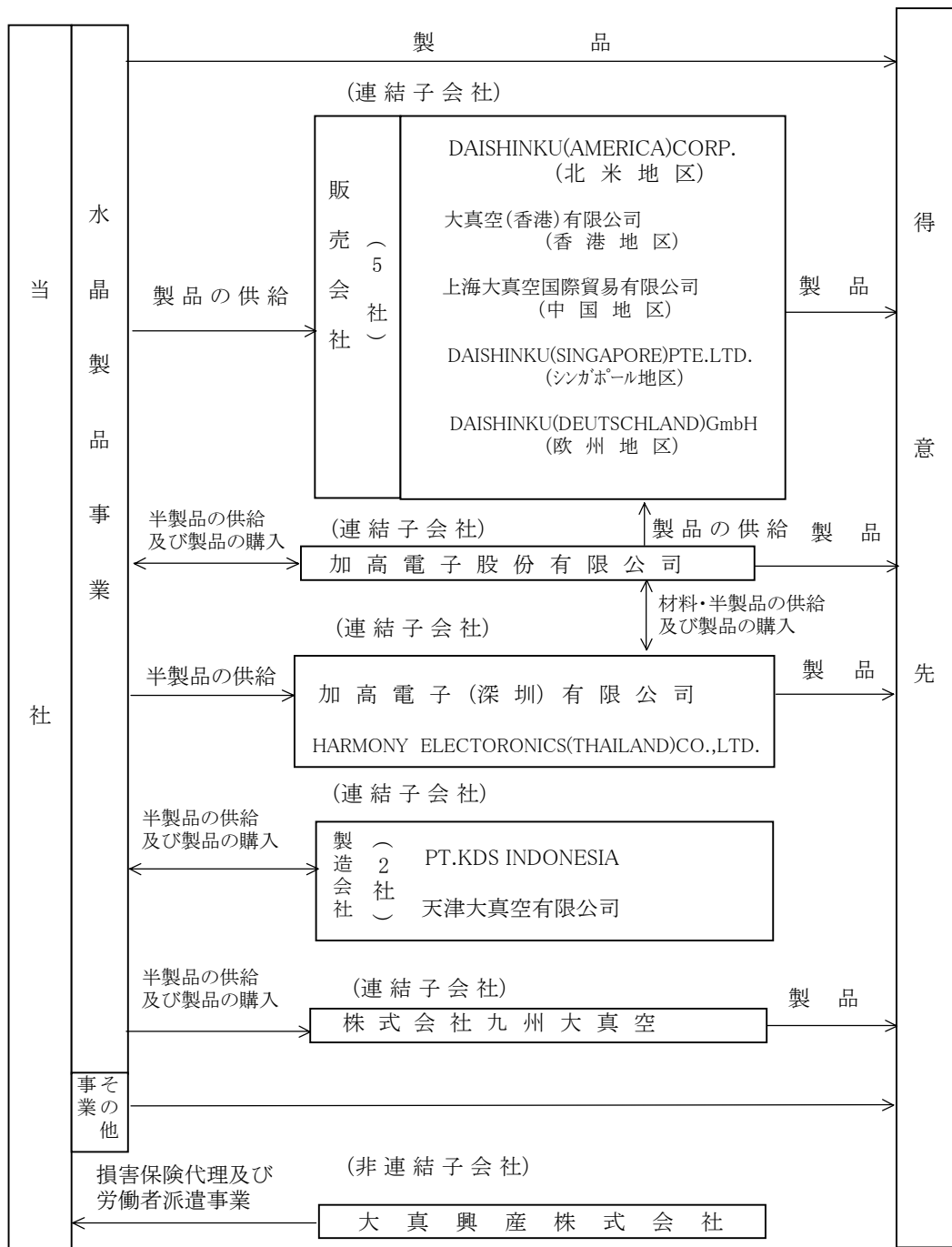
当社企業集団は、当社と子会社11社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品を一貫生産する水晶デバイスの総合メーカーです。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[ 水 晶 製 品 事 業 ] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司と HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託販売しております。海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社があります。

[ そ の 他 事 業 ] 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っており、当社でセラミック製品を販売しております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主の皆さまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを最も重要な政策のひとつとして考えております。

一方、急速な技術革新への対応や顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究開発・生産に関わる積極的な先行投資等を行うことも必要不可欠であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

またキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き推進し、売上債権等資産の効率化を図り、良好な財務体質の維持強化を大真空グループ全体で進めて行く所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との連携を密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 平成 17 年 3 月期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国、中国の経済拡大とオリンピック需要に牽引され、当初は好調に推移しましたが、期半ば以降は、多発する自然災害や中東情勢の混迷、原油高等により不透明感が増してまいりました。

水晶業界におきましても、当初は本格的な需要期を迎えたデジタル家電製品などに支えられ好調なスタートとなりましたが、オリンピックの後の需要後退や中国における携帯電話の在庫調整が加わり、後半の部品需要は調整局面を迎えました。

このような状況の中で、当社グループは音叉型水晶振動子を含めた超小型製品に、開発、生産、販売の各方面から注力し、高機能化が進む携帯電話や電装化が進むカーエレクトロニクス向けなどの各マーケットに対して拡販を推進いたしました。特に、ノートパソコンを中心としたコンピューター向けの増加は著しく、携帯音楽プレーヤー向けの販売も加わり前年と比べて大きな伸びとなりました。一方、一時期在庫調整に入ったデジタルカメラは、通年では昨年を上回る台数が生産されましたが、同製品に搭載される光学製品の販売は、価格競争の激化により前年並みの実績となりました。

この結果、当連結会計年度業績につきましては、売上高 34,763 百万円(前期比 15.0%増)となりましたが、利益につきましては、需要後退とともに値下げ圧力が高まり、営業利益 1,635 百万円(前期比 2.3%減)、経常利益 1,220 百万円(前期比 227.6%増)、当期純利益 885 百万円(前期比 46.6%減)となりました。

### 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ 2,552 百万円減少し、当連結会計年度末には 9,906 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは 2,587 百万円となり、仕入債務の減少などにより前連結会計年度に比べ 885 百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは 303 百万円となり、投資有価証券の売却などにより前連結会計年度に比べ 1,164 百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは 5,227 百万円となり、社債の発行による収入などにより前連結会計年度に比べ 632 百万円の増加となりました。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	51.9 %	50.2 %	39.7 %	49.1 %	53.3%
時価ベースの自己資本比率	30.3 %	18.2 %	15.6 %	45.8 %	34.5%
債務償還年数	4.3年	13.7年	45.8年	6.7年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	5.4	1.8	7.8	6.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 平成18年3月期の見通し

景気は継続した回復基調にあるものの、原材料の高騰や為替の動向など、不確定な要因も多く、先行きは予断を許されない状況と思われまます。

水晶デバイス市場においては、デジタル家電製品を核にしたネットワーク家電製品が提案されており、インターネットや携帯電話との融合により拡大するものと思われまます。地上波デジタル放送の始まりにより、アナログからの切替え需要も期待され、ブロードバンドの普及、ユビキタスネットワーク社会の到来等によるITの進化や、ITSとともに広がるカーエレクトロニクスなど、水晶市場は大幅な拡大が見込まれます。

次々に生まれる新しい機器やシステムに対応するために当社グループは小型、高周波、高精度、高信頼性、そして鉛フリー等、環境問題対応の製品の開発を推進し、市場動向を的確に把握し、ニーズに応じた製品をスピーディーに製品化してまいります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期		前連結会計年度 平成 16 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 27,725,776	% 49.3	千円 30,614,965	% 50.1	千円 2,889,189
現金及び預金	6,342,547		12,458,348		6,115,800
受取手形及び売掛金	9,850,501		9,272,010		578,490
有価証券	3,795,098		1,289,337		2,505,761
たな卸資産	7,331,289		6,653,770		677,519
繰延税金資産	42,657		28,372		14,285
その他の	679,282		964,553		285,270
貸倒引当金	315,601		51,427		264,174
固 定 資 産	28,494,534	50.7	30,475,675	49.9	1,981,141
有形固定資産	25,238,805	44.9	26,547,010	43.5	1,308,205
建物及び構築物	7,401,385		7,990,790		589,405
機械装置及び運搬具	10,454,084		11,046,968		592,884
工具・器具及び備品	1,307,024		1,581,091		274,066
土地	5,772,374		5,778,118		5,743
その他	303,936		150,041		153,895
無形固定資産	414,655	0.7	249,878	0.4	164,776
連結調整勘定	253,847		69,711		184,136
その他の	160,807		180,166		19,358
投資その他の資産	2,841,073	5.1	3,678,786	6.0	837,713
投資有価証券	2,390,628		3,151,166		760,538
長期貸付金	128,556		129,848		1,291
繰延税金資産	18,289		81,760		63,470
その他の	525,597		559,582		33,984
貸倒引当金	221,999		243,572		21,572
資 産 の 部 合 計	56,220,310	100.0	61,090,640	100.0	4,870,330

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期		前連結会計年度 平成 16 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 8,945,330	% 15.9	千円 11,840,916	% 19.3	千円 2,895,585
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,255,884		1,846,535		409,350
短 期 借 入 金	2,188,542		2,161,544		26,998
1年以内返済予定の長期借入金	2,523,958		2,946,349		422,390
1年以内償還予定の社債	300,000		-		300,000
1年以内償還予定の轉換社債	-		3,335,000		3,335,000
未 払 金	634,150		645,247		11,097
未 払 法 人 税 等	194,202		57,932		136,269
賞 与 引 当 金	383,529		216,549		166,979
そ の 他	465,063		631,757		166,694
固 定 負 債	14,852,555	26.4	17,441,663	28.6	2,589,108
社 長 期 借 入 金	2,700,000		-		2,700,000
繰 延 税 金 負 債	9,664,856		14,765,522		5,100,666
退 職 給 付 引 当 金	584,246		710,935		126,688
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,372,098		1,397,989		25,891
そ の 他	167,958		161,291		6,667
	363,394		405,925		42,530
負 債 の 部 合 計	23,797,885	42.3	29,282,580	47.9	5,484,694
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	2,463,519	4.4	1,826,670	3.0	636,849
(資本の部) 資 本 金	19,344,883	34.4	19,219,883	31.4	125,000
資 本 剰 余 金	12,421,031	22.1	12,295,269	20.1	125,762
利 益 剰 余 金	1,117,261	2.0	1,857,170	3.0	739,908
その他有価証券評価差額金	533,814	1.0	647,835	1.1	114,020
為替換算調整勘定	761,791	1.4	251,509	0.4	510,282
自 己 株 式	461,772	0.8	72,919	0.1	388,853
資 本 の 部 合 計	29,958,904	53.3	29,981,389	49.1	22,484
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	56,220,310	100.0	61,090,640	100.0	4,870,330

## 比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別  科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収益	( 34,763,161 )	( 100.0 )	( 30,225,566 )	( 100.0 )	( 4,537,595 )
売上高	34,763,161	100.0	30,225,566	100.0	4,537,595
営業費用	( 33,128,002 )	( 95.3 )	( 28,552,328 )	( 94.5 )	( 4,575,674 )
売上原価	27,399,612	78.8	23,342,103	77.2	4,057,509
販売費及び一般管理費	5,728,389	16.5	5,210,224	17.3	518,165
営業利益	1,635,159	4.7	1,673,237	5.5	38,078
(営業外損益の部)					
営業外収益	( 598,983 )	( 1.7 )	( 366,796 )	( 1.2 )	( 232,186 )
受取利息及び配当金	59,787		53,829		5,957
その他	539,196		312,967		226,229
営業外費用	( 1,013,469 )	( 2.9 )	( 1,667,386 )	( 5.5 )	( 653,916 )
支払利息	408,071		444,124		36,053
その他	605,398		1,223,262		617,863
経常利益	1,220,672	3.5	372,647	1.2	848,024
(特別損益の部)					
特別利益	( 445,984 )	( 1.3 )	( 2,269,330 )	( 7.5 )	( 1,823,346 )
固定資産売却益	13,826		8,352		5,473
投資有価証券売却益	309,163		-		309,163
連結子会社株式売却益	-		887,664		887,664
厚生年金代行返上益	-		1,075,458		1,075,458
確定拠出年金制度への移行益	-		202,313		202,313
その他	122,994		95,542		27,452
特別損失	( 495,462 )	( 1.4 )	( 1,027,167 )	( 3.4 )	( 531,705 )
固定資産除売却損	177,046		10,176		166,869
事業構造改革特別損失	-		529,647		529,647
その他	318,416		487,344		168,928
税金等調整前当期純利益	1,171,194	3.4	1,614,810	5.3	443,615
法人税、住民税及び事業税	65,140	0.2	7,805	0.0	72,946
法人税等調整額	30,959	0.0	46,560	0.2	15,601
少数株主利益	251,603	0.7	10,473	0.0	241,130
当期純利益	885,409	2.5	1,658,703	5.5	773,293



## 比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減金額
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,295,269	17,863,491	5,568,222
資本剰余金増加高	125,762	1,134,500	1,008,738
転換社債の転換による増加高	125,000	1,134,500	1,009,500
自己株式処分差益	762	-	762
資本剰余金減少高	-	6,702,722	6,702,722
欠損補填のための取崩額	-	6,702,722	6,702,722
資本剰余金期末残高	12,421,031	12,295,269	125,762
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,857,170	10,218,596	8,361,425
利益剰余金増加高	946,539	8,361,425	7,414,886
当期純利益	885,409	1,658,703	773,293
連結子会社会計処理変更に伴い増加高	61,129	-	61,129
資本剰余金減少による増加高	-	6,702,722	6,702,722
利益剰余金減少高	206,630	-	206,630
配当金	178,127	-	178,127
役員賞与	19,000	-	19,000
連結子会社除外による剰余金減少高	9,503	-	9,503
利益剰余金期末残高	1,117,261	1,857,170	739,909

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業種によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1,171,194	1,614,810	443,615		
減価償却費	2,786,053	3,075,678	289,625		
連結調整勘定償却額	30,040	110,789	80,748		
貸倒引当金の増加額(減少額)	297,042	39,696	336,739		
賞与引当金の増加額(減少額)	167,719	64,211	231,930		
退職給付引当金の減少額	138,507	422,703	284,195		
役員退職慰労引当金の増加額	6,667	18,025	11,358		
受取利息及び受取配当金	59,787	53,829	5,957		
支払利息	408,071	444,124	36,053		
為替差損益(差益)	51,406	405,442	354,035		
有価証券売却損(売却益)	1,095	192	1,287		
投資有価証券売却益	309,163	-	309,163		
ゴルフ会員権評価損	2,250	19,728	17,478		
貸倒損失	-	248,000	248,000		
有形固定資産売却益	13,826	8,352	5,473		
有形固定資産除却損	166,757	3,613	163,144		
有形固定資産売却損	10,288	6,562	3,725		
持分変動	34,385	-	34,385		
連結子会社株式売却益	-	887,664	887,664		
厚生年金代行返上益	-	1,075,458	1,075,458		
確定拠出年金制度への移行益	-	202,313	202,313		
事業構造改革特別損失	-	529,647	529,647		
売上債権の増加額	589,316	1,536,956	947,639		
たな卸資産の増加額	742,841	401,329	341,511		
仕入債務の増加額	416,802	1,205,020	788,217		
役員賞与の支払額	19,000	-	19,000		
その他	615,232	916,061	1,531,293		
小計	3,062,101	3,904,797	842,695		
利息及び配当金の受取額	59,787	53,829	5,957		
利息の支払額	467,092	387,451	79,640		
法人税等の還付額	-	7,805	7,805		
法人税等の支払額	67,058	105,794	38,736		
営業種によるキャッシュ・フロー	2,587,737	3,473,186	885,448		
投資種によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	144,695	1,104,426	959,731		
定期預金の払戻による収入	1,212,216	1,486,002	273,785		
有価証券の取得による支出	9,750	60,000	50,250		
有価証券の売却による収入	3,250	60,192	56,942		
有形固定資産の取得による支出	1,251,138	1,698,356	447,218		
有形固定資産の売却による収入	24,746	298,036	273,290		
投資有価証券の取得による支出	6,929	56,467	49,537		
投資有価証券の売却による収入	885,321	-	885,321		
連結子会社株式売却による支出	-	139,062	139,062		
連結子会社株式取得による支出	394,000	-	394,000		
連結子会社株式取得による収入	-	270,348	270,348		
貸付による支出	-	5,000	5,000		
貸付金の回収による収入	1,264	1,723	459		
その他	16,881	85,844	102,726		
投資種によるキャッシュ・フロー	303,403	861,165	1,164,568		
財務種によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額(減少額)	84,951	363,816	448,767		
長期借入による収入	5,912,096	9,360,442	3,448,346		
長期借入金の返済による支出	11,483,637	9,545,892	1,937,744		
社債の発行による収入	2,942,400	-	2,942,400		
社債の償還による支出	3,085,000	5,279,000	2,194,000		
配当金の支払額	178,982	3,108	175,873		
少数株主からの払込みによる収入	968,999	-	968,999		
自己株式処分による収入	1,431	-	1,431		
自己株式買付けによる支出	389,521	-	389,521		
その他	-	28,755	28,755		
財務種によるキャッシュ・フロー	5,227,264	5,860,130	632,866		
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,118	86,512	118,606		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,541,241	3,334,621	793,379		
現金及び現金同等物の期首残高	12,459,205	15,104,712	2,645,506		
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	-	689,114	689,114		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,266	-	11,266		
現金及び現金同等物の期末残高	9,906,698	12,459,205	2,552,507		

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	6,342,547	12,458,348	6,115,800
現金及び現金同等物に該当する有価証券	3,789,677	1,289,337	2,500,340
計	10,132,224	13,747,685	3,615,460
預入期間が3か月を超える定期預金	225,526	1,288,479	1,062,953
現金及び現金同等物	9,906,698	12,459,205	2,552,507

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数

連結子会社は11社でDAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司であります。前連結会計年度において連結子会社であったDAISHINKU(U.K.)LTD.については、同社が解散したため、また台湾大真空股份有限公司については、加高電子股份有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。九州通信工業株式会社については、株式会社九州大真空に社名変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社他)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司は1月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -----

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの -----

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 2~17年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 会計処理基準

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。

##### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年の均等償却を行っております。

##### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

##### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### （会計方針の変更）

在外連結子会社の収益及び費用の換算については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算を決算日の為替相場で行うと決算日の為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性が生じるため、より実状に即した表示を行うために行うものであります。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は788,498千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

有形固定資産減価償却累計額	38,864,515 千円	41,288,148 千円
受取手形裏書譲渡高	469,735 千円	443,414 千円
自己株式の数	1,173,450 株	222,260 株

貸借対照表 損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額及び当期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	4,177,645	1,901,565	2,276,079
工具・器 具・備品	94,279	62,933	31,346
合 計	4,271,924	1,964,499	2,307,425

(注)前連結会計年度まで、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当連結会計年度に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当連結会計年度から支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。

未経過リース料当期末残高相当額	
一年以内	720,999 千円
一年超	1,662,989 千円
合計	2,383,989 千円

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	712,288 千円
減価償却費相当額	632,238 千円
支払利息相当額	89,322 千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(当連結会計年度)

一年以内	18,440 千円
一年超	19,417 千円
合計	37,858 千円

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額  
相当額及び当期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	3,225,321	1,456,457	1,768,864
工具・器 具・備品	195,553	176,153	19,399
合 計	3,420,874	1,632,610	1,788,264

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額	
一年以内	551,190 千円
一年超	1,237,073 千円
合計	1,788,264 千円

(注)未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	516,190 千円
減価償却費相当額	516,290 千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	種類	当連結会計期間 平成17年3月31日			前連結会計期間 平成16年3月31日		
		契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買 建	531,471	527,924	3,546	-	-	-
	計	531,471	527,924	3,546	-	-	-

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が利用されておりますデリバティブ取引は記載対象から除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位: 千円、千円未満切捨)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,434,151	1,390,997	14,023,468	2,914,543	34,763,161		34,763,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,725,675	2,283	11,590,846	15,619	25,334,424	( 25,334,424 )	
計	30,159,827	1,393,280	25,614,314	2,930,163	60,097,586	( 25,334,424 )	34,763,161
営業費用	28,504,462	1,329,146	24,668,849	2,918,199	57,420,656	( 24,292,654 )	33,128,002
営業利益(損失)	1,655,364	64,134	945,465	11,964	2,676,929	( 1,041,770 )	1,635,159
資産	32,144,275	483,431	24,974,751	865,192	58,467,650	( 2,247,340 )	56,220,310

前連結会計年度(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(単位: 千円、千円未満切捨)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,360,161	1,256,664	9,860,520	2,748,219	30,225,566		30,225,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,987,005	2,251	11,143,276	3,571	23,136,104	( 23,136,104 )	
計	28,347,167	1,258,916	21,003,797	2,751,790	53,361,671	( 23,136,104 )	30,225,566
営業費用	26,176,885	1,371,771	20,591,144	2,752,675	50,892,476	( 22,340,148 )	28,552,328
営業利益(損失)	2,170,281	112,855	412,653	885	2,469,194	( 795,956 )	1,673,237
資産	33,528,679	495,985	25,549,401	1,180,554	60,754,620	336,020	61,090,640

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・欧州 --- ドイツ イギリス
- ・アジア --- 香港 シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- ・北米 --- 米国

### 3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 )

(単位 :千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,417,236	16,317,875	2,998,530	20,733,642
連結売上高				34,763,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	46.9%	8.6%	59.6%

前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 )

(単位 :千円、千円未満切捨)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,367,858	13,119,247	2,807,940	17,295,046
連結売上高				30,225,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	43.4%	9.3%	57.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 --- ドイツ、イギリス  
 (2) アジア --- 香港、シンガポール、中国、台湾  
 (3) 北米 --- 米国  
 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 部門	当連結会計年度 (平成 16.4~平成 17.3)		前連結会計年度 (平成 15.4~平成 16.3)	
	水晶製品事業	31,927,582		28,211,317
素形材超精密加工事業	-		-	
その他	223,859		202,806	
合計	32,151,442		28,414,123	

### (2) 受注状況

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 部門	当連結会計年度 (平成 16.4~平成 17.3)		前連結会計年度 (平成 15.4~平成 16.3)	
	受注高		受注高	
	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	35,575,205	% 99.6	31,805,395	% 98.6
素形材超精密加工事業	-	-	-	-
その他	148,083	0.4	449,571	1.4
合計	35,723,289	100.0	32,254,967	100.0

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 部門	当連結会計年度 (平成 16.4~平成 17.3)		前連結会計年度 (平成 15.4~平成 16.3)	
	受注残高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	5,218,887	% 98.9	4,720,964	% 97.8
素形材超精密加工事業	-	-	-	-
その他	58,659	1.1	106,579	2.2
合計	5,277,547	100.0	4,827,544	100.0

### (3) 販売実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期別 部門	当連結会計年度 (平成 16.4~平成 17.3)		前連結会計年度 (平成 15.4~平成 16.3)	
	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	34,574,883	% 99.5	29,826,324	% 98.7
素形材超精密加工事業	-	-	-	-
その他	188,277	0.5	399,241	1.3
合計	34,763,161	100.0	30,225,566	100.0

## 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	1,067,165	1,962,828	895,662
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,067,165	1,962,828	895,662
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,067,165	1,962,828	895,662

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	3,789,677

## 有価証券関係

前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	1,154,291	2,146,957	992,665
	(2)その他	423,327	528,842	105,514
	小計	1,577,619	2,675,800	1,098,180
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	66,574	55,366	11,207
	(2)その他	-	-	-
	小計	66,574	55,366	11,207
合計		1,644,193	2,731,166	1,086,972

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	1,289,254

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	106,192	-	-
合計	-	106,192	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付企業年金制度(規約型)と確定拠出年金制度(企業型)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,792,731	2,991,355
ロ. 年金資産	<u>1,501,227</u>	<u>1,207,542</u>
ハ. 未積立退職給付債務	1,291,503	1,783,813
ニ. 未認識過去勤務債務	205,501	14,457
ホ. 未認識数理計算上の差異	<u>148,219</u>	<u>400,281</u>
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	<u>1,348,786</u>	<u>1,397,989</u>
ト. 前払年金費用	<u>23,312</u>	-
チ. 退職給付引当金	<u>1,372,098</u>	<u>1,397,989</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
イ. 勤務費用	195,661	193,115
ロ. 利息費用	80,638	75,215
ハ. 期待運用収益	34,098	27,023
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	24,653	853
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>46,293</u>	<u>52,509</u>
ヘ. 退職給付費用	263,840	294,669
ト. 厚生年金基金代行返上益	-	1,075,458
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	202,313
リ. その他	<u>6,715</u>	<u>48,251</u>
計	<u>270,556</u>	<u>934,850</u>

(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)